

各委員への意見照会結果

1. 【総論】 コロナによる主な課題と必要な対応

コロナによる主な課題（問題）はどういった点だと考えますか。また、それらの課題を踏まえ、より良い社会を目指す（地方創生を進める）上で、どのようなことが求められると考えますか。ご意見をお聞かせください。

林委員

- ・主な問題は、人の移動や対面（会合）の制限によって、コミュニケーションの劣化や、共有すべき情報・意思疎通の停滞が生ずることである。
- ・個々の県民のインターネット環境は格差があり、情報弱者を増やさない仕組みが必要。具体的には、諸機関から発信される情報等をホームページ等に掲載して終わりではなく、地域住民一人ひとりに届くよう、地域の職域や町内会（教育機関を含む）等の組織力を可能な限り活用する制度・慣習を作ることについて、行政が支援することが一案

村瀬委員

（課題）

- ・コロナ禍（アフターコロナ含）での社会経済活動を進めるためのより迅速で効果的な施策（手続き）が必要
- ・コロナ感染拡大防止のために、感染経路の追跡や安全・安心確保のための人の流れの把握
- ・迅速な補助金申請手続きや給付金の支給

（対策）

- ・プライバシーに配慮しつつバランスの取れた管理・監視システムが必要
- ・マイナンバーの活用による申請手続きや給付金支給の運用改善。行政（納税情報等）と民間（銀行口座等）との情報連携により、申請手続きの迅速化を支援するシステム（体制）の構築

岸野委員

（課題）

- ・これまでの国や地方の行政システムが、パンデミックの中では機能しないことが明らかになった。
- ・感染症対策に関する国と地方との役割分担が不明確である。
- ・感染症対策と地域経済とのバランスが取れていない。

（対策）

- ・地方への大幅な権限移譲を進めるべきである。
- ・責任と権限ともに地方に委ねるべきである。

櫻井委員

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、全国の自治体では、職域接種との兼ね合いで国からのワクチン供給量が減少し、接種を一時的に停止するなど、接種計画（変更）への影響が広がっている。

ワクチン接種の手法も含め、地方への権限移譲が必要と考える。

- ・農業における大きな課題として農業人口の減少が挙げられ、他業態と同様、次世代の担い手不足が顕著である。農業面においてこの課題の一部をカバーしてきたのが、「外国人技能実習生」であるが、感染拡大により来日が途絶え、現場の人手不足は深刻となっている。

感染症の影響で、働く場を失った（休業含む）人たちに一時的にでも就農してもらうことで担い手不足を解消するため、マッチング事業が必要と考える。

できれば、農業だけでなく、雇用条件等を統一した全産業包括的な枠組みができるとよい。

岡本委員

- ・新型コロナウイルス感染症の患者等への対応及びワクチン接種により、障害福祉関係機関に対し、一時的に人員を満たすことが、出来なくなっているのではと心配している。このような場合には、障害福祉サービス等、報酬、人員、施設・設備及び障がい者運営基準などについて、柔軟な取扱いや、障がい者団体の財政状況が逼迫していることから、調査し適切な支援が必要

- ・コロナ禍で、障がい者の働き方について、単純作業や仕事の内容など、テレワークが難しいことにより、解雇や出勤日数を減らすなど、収入に大きく影響したと聞いている。今後、更なる障がい者能力について調査し、仕事の出来る幅を考えることが必要

石原委員

- ・置かれている状況により課題の捉え方が異なる。

→業種形態等当事者の置かれている状況により「意向」が違う。

- ・メディアリテラシー教育の必要性

→溢れすぎている情報を適切に読み解ける力が求められる。

例) 緊急事態賛成 or 反対、ワクチン接種賛成 or 反対等々 2 極化する情報

- ・セキュリティリスクの増大

→デジタル化を前提とした働き方の見直し

→5G環境に伴い、一極集中型・対面型からの一部脱却（最高ではなく標準を）

- ・都市化のデメリット

→災害等からも地方シフトのチャンス

- ・人と人の繋がり希薄化

→リモートの標準化

安田委員

- ・地球規模で仕事や観光などで人の移動が当たり前になりつつある中でのコロナ感染拡大は、南北問題、世界の国々の考え方や生活様式の差異がはっきりした。観光で地域創生を進めるためのウェルカム体制や、外国から働きにくる方々への安全確保等が挙げられる。

小島委員

(問題)

- ・文化芸術活動における問題としては、行動の制限にともなう活動自粛とともに「演じる側」「見る側」とともに心の変化（生活における文化芸術の必要性、在り方、捉え方の変様）が見られるようになってきたと感じている。
- ・コロナ禍を経ての生活様式の変化にともない、文化芸術の在り方も変様を考える必要があると考える。
- ・具体的には、「DXの推進」と、それに伴う「発信する側」と「受け取る側」双方へのハード・ソフト両面の環境整備であると考えている。

古田委員

(課題)

- ・人々が未来への夢や希望、計画を策定しづらくなったこと
- ・経済活動への不安を持ちはじめたこと
- ・地球環境への不安を持ちはじめたこと
- ・国、政治、権力、医療、社会、マスメディアの情報などへの信頼が薄れたこと
- ・新たな感染症への懸念・不安
- ・移動、人と人との密接なコミュニケーションへの不安
- ・コロナ禍を経験した学生、子どもたちの将来への心技体への影響とそんな彼等が作る未来社会への不安、懸念

(対策)

- ・上記のすべてを払拭する、夢のあるサステナブル（持続可能）な社会の実現に向けた産官学協働による岐阜県ならではの新たな価値創造のイノベーション。そのための人、コト、モノ、環境への仕組みづくり
- ・実現に向けた具体的かつきめ細やかなアクションプランの策定とロードマップ作成、人材育成と財政担保の仕組みづくり
- ・AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、RPA（Robotic Process Automation）などの技術革新により、多くの産業におけるバリューチェーンの抜本的組み替えと、主要プレイヤーの交代
- ・国内外の進歩的な（イノベーションを実践している）企業、組織、団体と、岐阜県の良さを活かしたテーマ毎の有機的なコラボレーションの実現（それを実施する人的システムの確立）

高田委員**(課題)**

- ・感染拡大の長期化により、解雇や雇止め等、職を失う事により、多くの方が生活に不安を抱えること。

(対策)

- ・企業に対する雇調金の拡充を国に対して求めると同時に、生活困窮者に対する地方行政としてのタイムリーな手厚い支援が必要

武田委員

- ・解答例に示された内容はいずれも尤もなものばかりであり、特段の異論は無い。

松川委員

- ・100年に一度と言われるパンデミックではあるが、今後今回の新型コロナウイルス感染症が一定程度収束したとしても、新たな感染症発生の懸念は大いにある。公衆衛生、医療面での対応が急がれる。
- ・コロナ禍での社会生活全体での変化や、その影響は、ポストコロナ時代も続き、完全な形で元に戻ることは考えられない。考えるマイナスの側面を洗い出し、対処を急ぐ必要がある。

上手委員

- ・記載例では、「・・・新たな発展のチャンスが露になっています。」となっているが、DXは感染症対策や危機管理という面もあり、またグリーン社会の実現は環境を守るために進めなければならない社会改革という視点もあるのではないか。

2. 【各論】感染症に強い地域づくり

新型コロナウイルス感染症は、人々の命を危機にさらすとともに、医療提供体制のひっ迫など、地域医療体制に係る課題を浮き彫りにしました。こうしたことから、感染拡大防止対策の推進や地域における医療体制の強化など、「感染症に強い地域づくり」が求められています。

「感染症に強い地域づくり」を行う上で、どのような課題があり、その課題に対してどのような対策が求められるのか、ご意見をお聞かせください。

岸野委員

(課題)

- ・感染拡大の状況から、岐阜県の経済社会活動の多くが、愛知県と深い繋がりを持っていることが明らかになった。

(対策)

- ・感染症に強い地域づくりを目指すには、愛知県を中心とした東海3県で足並みを揃えた対策を講じて行くことが大切である。

櫻井委員

(課題)

- ・一定程度の人流がある以上、感染症（の拡大）は避けられないのではないかと。

(対策)

- ・感染することを前提とし、感染拡大を防ぐ諸施策が必要と考える。

岡本委員

(課題)

- ・コロナウイルスによる感染が拡大したとき、障がい者及び介護者のマスク及び消毒液・手袋など、入手が困難で長い間生活に支障があった。
- ・障がい者支援スタッフ及び地域ボランティアが感染を恐れ、障がい者や高齢者の支援ができなかった。

(対策)

- ・疫病やウイルスによる感染が拡大したとき、必要に応じて入手できるシステムや移動が困難な方に対し支援ができるシステム作りが必要。
- ・支援者を対象とした感染に対する知識を向上するための研修、資料の配布、アウトブレイクに備えたシミュレーションを行い、知識と衛生面の向上を図る。そして、感染防護具の工夫や手洗いのための洗面所や水道、乾燥のための工夫や開発が必要

石原委員

(課題)

- ・コロナ禍における自粛と、地域活動等継続の両立

(対策)

- ・感染対策を行いながら、コミュニティを保つ基準を標準化する（基準が曖昧）

(課題)

- ・コロナ禍における面会制限と、今後の面会の在り方

(対策)

- ・居室内と在宅を繋げるリモート居室（在宅と施設を繋げる／アプリ活用）

(課題)

- ・コロナ感染症による理解不足、誤解等に伴う、活動制限が見られた。
例）児童・生徒の出席停止、それに伴う保護者の急な休み、サラリーマンの出勤停止、医療サービスや介護サービスの利用控え = 病状悪化、廃用性の進行

(対策)

- ・「正しく把握し、正しく恐れる」為の社会啓蒙、教育が必要
- ・最新の知見を集積し、動画配信する（コンテンツは短く！）。
→ 1～2分程度の動画を複数準備し、検索して閲覧できるようにする。

(課題)

- ・新型コロナ感染症蔓延防止に伴い、人流抑制され、観光業や飲食業でも多大な影響を受けており、その取引業者も影響を受けている。

(対策)

- ・地産地消応援団活動
「寄付付き商品」として販売し、寄付についてはコロナ支援として県独自の経済的困窮家庭における奨学金や離職者への支援金として、県内で経済を回し、助け合う仕組みを創設し、持続可能な産業応援を実施する。
- ・姉妹都市との物販交流
人流抑制により旅行控えもある中、旅行気分を味わえるように物販交流を実施
姉妹都市間（例：池田町⇔国見町（福島県）、大垣市⇔鹿児島市／日置市、海津市⇔霧島市）の名産品、工芸品等をフェス形式でネット販売し、業界支援を行う。

(課題)

- ・保健所や病院の体制がひっ迫している。
本来ある医療体制が崩壊し、必要な医療が受けられない現状

(対策)

- ・病院や保健所に集中する体制ではなく、在宅医療体制・居宅介護支援体制を整えることで、感染症に強い地域をつくる。
自粛生活の支援、感染症予防、経過観察者、濃厚接触者対応、PCR検査など在宅サービスで実施できる体制を整える。

(課題)

- ・感染症リスク等が都市部に集中しやすい。

(対策)

- ・岐阜県は交通の便の良い場所として、都市から移住することを推奨し、また、岐阜県への就業を促進するための支援を強化
- ・県内での就業を条件に学費の費用補助、住宅建て替え補助などを促進する、また、地元企業応援もできると良い。そのことで、県内の経済効果も高まり、県から都心への情報発信も可能となると期待

安田委員

(課題)

- ・医療提供体制の不足と新たな感染症対応への保健行政の手薄感

(対策)

- ・有事を想定した人の確保、配置を、公立病院の意義や公務員の有事の配置等整備
- ・当たり前のことですが、手洗い、うがい、咳エチケット習慣を幼い頃より教育する反面、きれいになりすぎて、免疫力が弱くなっている子どもたちへの配慮等をもっと議論してほしい。

小島委員

(課題)

- ・感染防止対策の継続と利便性および快適性の両立
- ・安全安心の可視化

(対策)

- ・感染防止対策の継続普及による各個人の日常の体調管理への活用
- ・安全で安心して利用出来る場の周知広報

古田委員

(課題)

- ・現在、さまざまな情報があり、どれが現在、将来に向けての安心、安全で正しい医療情報なのかが判別しづらい。
- ・多様な人々の在り方に応じたきめ細やかな感染対策が進められず、一元的になりがち。
- ・マスクの脱着やワクチン接種・未接種などによる差別が生じる不安
- ・PCR検査や、海外出張時などへの対応への目途が漠然としていること

(対策)

- ・情報リテラシー教育の必要性。多面的な立場の方々からの、コロナ感染対策だけでなく、免疫力を上げる手法など含めた県民一人一人がそれぞれに合わせた暮らし方を自己選択出来るよう、多様かつ偏らない信頼できる情報の発信と公開。
- ・地域、家族、個人単位で、その状況に即した「対策」ができる仕組みが必要（隣組的なカタチにならないように)

- ・若者を中心に感染対策の意識が不十分、という「大人側＝社会」の思い込みを捨てること。そのためには、対策側に多様な意見や現状を分析・収集できる仕組みの構築が必要（エビデンスを持った評価実施）
- ・ワクチン接種や、マスクの着用が出来ない人などへの差別を無くし、理解を進める仕組みと具体的な意識啓発
- ・海外のコロナ対策の取組みや成果、外国人受け入れ状況などのタイムリーかつリアルな情報収集と発信の強化

高田委員

（課題）

- ・若者だけでなく、多くの方々において『自らが感染するかもしれない』との危機意識が不足している。

（対策）

- ・徹底した感染リスクについての普及啓発（マスメディア等も含む）

武田委員

（課題）

- ・新型コロナウイルスとの闘いは、人類史に残る規模のものであった。これを「過去の出来事」として見るのではなく、「人類にとってこれからのテーマ」として捉えることが必要
- ・医療提供体制の不備

（対策）

- ・人が安心・安全に暮らして行くためには、災害対策と同じく感染症対策も重要なテーマである。学校教育の中にきちんとカリキュラムを設け、学童の内から教育して行くべきである。
- ・感染症の規模が予測出来ない以上、「万全の体制」を構築することは困難と思われる。また有事を想定して医師や看護師などの絶対数を増やしていくことについても限界がある。足らざる部分を補いながら、より万全に近い状態を構築するための機動的・弾力的な体制作りを可能にすべきである。

松川委員

（課題）

- ・公衆衛生の観点から優等生とみられていた日本だが、国際的にも疑問視される事態となった。
- ・若者を中心に新聞・テレビ離れが進む中、リスク情報、公衆衛生情報等をいかに彼らに的確に届けるかが課題

（対策）

- ・まずは学校教育における衛生・保健教育を見直す必要性。また一般にも、医師や科学者による正確な感染症に関する情報提供の機会を増やす必要

上手委員

(課題)

【医療体制の脆弱性】

- ・ 医師不足や医療費の増加などを背景に病院の再編や病床数の削減の観点から医療体制の見直しが進められてきた。しかし、今回のコロナ感染症の蔓延によって、感染症に対応するための医療体制としては十分でないことが明らかになった。

(対策)

【医療体制の強化】

- ・ 感染症対策用の中核病院を指定し、専用病床の確保や機器・空調などの整備を図るとともに、専門知識を持つ医師・スタッフを養成する。

【情報の共有】

- ・ 今回のコロナ感染症の経験を基に各病院の感染症患者の受け入れ能力、民間宿泊施設の活用などについてデータ化し、感染症についての自治体・病院など関係者で情報を共有する。

【組織体制の強化】

- ・ 保健所等行政の果たす役割が大きかったことから、県の県・市町村の医療・保健体制を見直し、人的、物的に体制を強化する。

3. 【各論】 感染症によるダメージ、顕在化したリスクへの対応

新型コロナウイルス感染症は、地域経済・生活に大きな打撃を与えるとともに、経済、社会、生活、産業、文化等、様々な面で既存の「在り方」の脆弱性を顕在化させました。こうしたことから「感染症によるダメージ、顕在化したリスクへの対応」が求められています。

「感染症によるダメージ、顕在化したリスクへの対応」として、どのような課題があり、その課題に対してどのような対策が求められるのか、ご意見をお聞かせください。

林委員

(課題)

- ・特にスポーツ・文化関係の活動の制限によって、地域住民のコミュニケーションのみならず、当該のスポーツや文化関連諸分野におけるレベルの低下・停滞が生じている。

(対策)

- ・資金を提供し、文化・芸術活動を支援する「メセナ」企業自体を、行政が支援する制度・仕組みを構築することが必要である。

岸野委員

(課題)

- ・公平性を優先するが余り、効果的で有効な対策を打ち出せていない。

(対策)

- ・一律的な対策ではなく、感染対策を十分している旅館や飲食店については、利用促進を呼びかけるなど、優良な事業者にインセンティブを与えるような取り組みが大切
- ・岐阜県下の観光施設の感染対策が進み、世界的にも、感染症に強い、安全安心な観光地としてのブランドを確立していくことが重要

岡本委員

(課題)

- ・障がい者当事者団体は、会員及びその支援者により運営されているが、コロナ禍により、会員の減少や支援企業がなくなり、団体の運営に支障が起きている。そのため、障がい者の自立と社会参加に必要な援護・活動ができない状況

(対策)

- ・障がい者当事者団体の財政状況の調査と適切な支援

石原委員

(課題)

- ・感染症蔓延時における通所系サービスの稼働変動
→利用者の外出控えに伴う稼働低下（本年度は加算対応による補填あり）
→今後同様のリスクにどう対応するか（顧客管理・職員雇用維持）

(対策)

- ・適切な事業継続が行えるようなBCPの策定（事業所／県双方向の仕組みづくり）
- ・利用継続・控え・中止の条件の明確化（控え／中止の際の補填の仕組みの明確化）
→地域内において●名を超える／事業所内発生時等々

(課題)

- ・職員発症時の人員欠如リスクへの対応
→現状の応援体制は一時的な体制・対策であり恒常的な対応は困難
→今後の発症に伴う新たな職員体制の構築をどう考えるか

(対策)

- ・病床使用率はひっ迫が数値化されるが、施設職員欠員時の支え方に指標はない。
- ・施設サービスがひっ迫した際の基準やマニュアル、各施設BCPの適切な整備

(課題)

- ・緊急事態宣言や感染症発生により、休校措置が取られ、授業の進捗が遅れがちになった側面がある。
- ・専門職養成では、実習機関から受け入れ拒否等があり、実践力習得の機会が減少した。
- ・社会人においては研修等が軒並み中止／見合わせとなり、本人のキャリアパスへの影響に加え、事業運営に関する必須資格の場合には、運営／経営面でも支障をきたした事業所もある。

(対策)

- ・生徒へのタブレット配布等は進みつつあるが、教員サイドの活用スキルの向上を図り、道具を活かす。
→その為のオンライン学習会の企画開催、教員サポートデスクの配置
都市部の大学では入学式を1年後に開催等の報道もあったが、早い段階から同級生、クラスでの仲間作りが出来るような仕掛けを含む
- ・バーチャル臨床体験ソフトの開発
VR技術の進化により、疑似体験が可能になっている部分もあるが、双方向のやり取りが可能になるような仕組みの開発、臨床実習における様々な疾病や障害に対応すべくソフト開発を行う。
→平時には、学校教育で活用し、机上の知識・技術に加え、バーチャル臨床体験を行うことで実習前教育としても機能させる。

- ・研修主催者（研修担当者）へのオンライン研修実践に向けた教育の実施
各機関が独自で／手探りで模索して、オンライン研修を進めているが、その道のエキスパートによる活用研修会を開催し、より効果的な展開方法等を学ぶ機会を提供する。

（課題）

- ・ダメージとして、自粛・活動停止・営業制限などにより、本来得られるであろう、効果（経済・心身健康・教育など）がダメージを受けた。今後、このダメージが続けば、回復の困難が予測。また、このダメージからの回復をする対策が求められる。

（対策）

- ・集合型から個別型（10人以下）
大規模、集合型の効率性を捨て、小規模、個別型で一見非効率にみえる方法だが、大規模より効果が出る手法で教育活動や心身健康への働きができることを推進
少人数制に行う教育、地域活動への支援・補助
- ・対面式から遠隔式
会議・研修は遠隔（ZOOMなど）を推奨し、体制を整えることに支援・補助

（課題）

- ・コロナ禍において、就業できない環境と人手不足がマッチングしていない。

（対策）

- 1) 飲食等は給付金等支払い営業自粛を求めている。
- 2) 介護福祉施設等は対策の徹底を行い営業継続を求められる。
- 3) 1) は雇用創出の場、2) は就業の場になりえるため、緊急時の雇用マッチングが可能になると、必要な人員の確保（緊急時の人員）になるのではないか。

（課題）

- ・コロナ発生時の自宅療養時のサポート体制の構築

（対策）

- 1) 非難ではなく、地域での支え合い（特に田舎に行くほど身元が分かる）
- 2) 発症者に対する食糧支援や買い物支援の仕組み
- 3) 地域住民の正しい理解

安田委員

（課題）

- ・産前産後のフォローを実家に頼る里帰り出産や実家の親の来訪によるサポートが得られず、困った家族があった。また孤独な子育てのため出産後の女性の産後うつや自殺が増えた。
- ・非正規のシングルママ・パパの貧困、将来への不安から出生数の減少、親を助けるために十分に勉強や遊ぶことができないヤングケアラーが顕在化した。

(対策)

- ・岐阜県のエクセレント企業には男性の産休取得を義務づける。また産休取得を勧めている企業への優遇等の実施
- ・産前産後ケアの充実と母子保健と子育て支援の連携の徹底、また他機関他領域の支援者との連携の機会を増やす。
- ・養育者のSOSに応えるためのハンドブック作成等
- ・子どもの虐待防止・予防のためのマルトリートメント（不適切な養育）予防の徹底
- ・子育て当事者だけでなく地域の人々に向けた周知。地域の中高年層の言葉がけがネガティブなものが多く、子どもや子育て中の親を追い詰めているケースも多いため、地域の温かなまなざしをお願いする活動の実施

小島委員

(課題)

- ・コロナ禍における活動抑制（行動自粛）をきっかけとした県民の文化芸術活動離れ
 - ※発表の場を行いたいが、行えない
 - ※客席数減少により、事業が成り立たない
 - ※感染へのリスク回避のため、観覧観賞機会の見送りなど

(対策)

- ・文化芸術（スポーツ含め）活動への支援（事業への助成など）
- ・安全安心を確保し観覧観賞を後押しする環境支援（入場料補助など）
- ・周知（情報伝達）の浸透

古田委員

(課題)

- ・飲食業や観光業界の経営悪化。先行投資やリノベーションへの投資や長期的な経営戦略が立てづらい
- ・諸々の風評被害
- ・若者の将来への不安感の増大
- ・海外との交流手法や直接交流への不安の増大
- ・新たな観光交流スタイルへの変換ニーズに対して、経営悪化により応えられない中小企業の増加（時代のニーズに乗り遅れる＝倒産のリスクが高まる）
- ・心と身体に寄り添う安心、安全な衣食住の圧倒的な欠落感
- ・食料自給率の低さの露呈
- ・健康意識の高まりへの対応

(対策)

- ・新たな観光交流スタイル（サステナブルツーリズムや持続可能な事業経営）への実質的な変革に取り組む事業者等への大幅な支援システムの構築：旅館、ホテル、飲食業店舗への改造、改築支援、サステナブルツーリズムの実施オーガナイザーへの起業、DXシステム等の支援

- ・オーガニックな地産地消を強力に進めるための食や農業、第一次産業への大幅な方向転換と実行へのロードマップの策定
- ・課題解決型で時代のニーズに則した国産・県産品への製造、流通支援
- ・ワーケーション含めた、地域経済還元型のウェルネスで持続可能な域内消費が可能となる休日取得や企業の福利厚生システムの策定、推進、構築

高田委員

(課題)

- ・企業業績の悪化（飲食業等では倒産廃業が急増）
- ・今後へ向けての不安から自殺者の増加（特に女性）

(対策)

- ・国に対する企業支援の拡充要請
- ・命をつなぐ為の行政における相談窓口の拡充

武田委員

(課題)

- ・落ち込んだ観光業・飲食業の活性化
- ・地域や業種の違いによる差はあるものの、社会資本の淘汰が進む
- ・県内産業の減速感、閉塞感
- ・県民の活力が低下
- ・コロナ禍でより窮地に追い込まれている弱者、生活困窮者の救済

(対策)

- ・恐らく国主導で新たなG o T oキャンペーンが展開されると予想する。その際に「岐阜版」を創出し相乗効果を高める。特に観光産業は経済効果が高いことに着目
- ・企業や産業の選択と集中がゆるやかに進む。そうした状況への適切な対応が必要
- ・「強じん化のための特別予算」のようなものを国が編成すると予想。効果的な対策の検討が必要
- ・イベントの復活、特に地域の伝統行事や祭礼、スポーツイベントなどの開催。
- ・経済への波及効果は期待できないが、福祉のレベルでは大いに必要

松川委員

(課題)

- ・デジタルデバイドの顕在化

(対策)

- ・世代間格差の解消。特に高齢者を取り残さないための取組が必要

上手委員

(課題)

【産業（業界）の衰退】

- ・各業界（各産業）へのダメージがあったが、その大きさは様々であり、影響に応じた産業振興策が求められる。

【業界の組織体制の脆弱性】

- ・特に大きな影響を受けた観光・飲食関連産業は、中小企業が多いうえ、業界としての組織化も十分ではなく、行政の支援や協力要請を末端まで迅速に行うには支障がある。

(対策)

【産業の復興支援】

- ・各産業にどのような影響があったのかを分析した上で、影響の大きな業種から官民連携して復興策を講ずる。

【業界の組織体制の強化】

- ・各企業への情報提供や支援を行うための組織体制を点検し、新たな組織の設置も含め体制強化を図る。

4. 【各論】地方創生の取組のバージョンアップ

感染症拡大を契機として「DXの推進」、「グリーン社会の実現」、「新次元の地方分散」などの新たな発展のチャンスが露になっています。

コロナにより生じた変化を踏まえ、どのような分野で新たな機運が盛り上がっているのか、また、その機運を捉えるためにどのような取組が求められるか、ご意見をお聞かせください。

岸野委員

(機運)

- ・サステイナブルツーリズムの推進

(取組)

- ・国際的な認証制度を導入するなど、岐阜県の自然を生かした、世界から評価される観光地づくりを進めるべきである。

村瀬委員

(機運)

- ・コロナによる社会経済活動の制約はこれまでの行動様式を見直すきっかけとなった。
- ・東京一極集中是正に向けた施策の継続的な取組み
- ・「脱炭素化社会ぎふ」の推進

(取組)

- ・岐阜県は、国内外の都市圏へのアクセス環境（交通の利便性）、教育環境、医療環境、住環境の面で魅力的な地域。都市から地方への流れを加速するために、東京に遜色のない仕事と報酬とを創出するための後押し（支援策）が必要。
- ・近年、脱炭素化社会に向けた社会的要請が急速に高まっている。岐阜県の持つ資源（水・森）を活用したより具体的な施策（目標）が必要。
- ・県民や県内事業者の自発的な行動を促し後押しする施策が必要。

櫻井委員

(機運)

- ・農業人口の減少と次世代の担い手不足により、日本の食料自給率は主要先進国の中でも低水準で推移している。また、感染症の世界的拡大によって大規模な移動規制や物流混乱の余波を受け、一部の食料生産国は国内供給を優先して食糧輸出を制限する動きをとった。

日本はこうした事態を契機に、食料自給におけるリスク管理を徹底すべきである。

(取組)

- ・「ぎふ農業・農村基本計画（R3-7）」で計画された「地産地消県民運動」を、食料安全保障の観点で、生産・消費両面から食料自給率向上と絡めて展開する。

岡本委員

(機運)

- ・障がい者等の雇用拡大

(取組)

- ・ICTを活用したインクルーシブな社会の実現。障がい者等が働く就労「分身ロボット」を活用したテレワークの周知・普及を進め障がい者のテレワークに係る支援方法について考え発信する。

安田委員

(機運)

- ・DX推進
- ・ワークライフバランス
- ・男性の家庭活躍

(取組)

- ・岐阜県の魅力は職住が接近していることである。DXを推進できる職種の企業へ岐阜県の魅力をPRし、社員が移住するとメリットがあるような施策を岐阜県として考える。
- ・子どもの遊びの環境が整っている。地域の子育て支援サービスが充実しているなどが挙げられる。
- ・自然豊かなところで子育てをしたいと思っている人は多いが、子どもが大きくなると魅力ある教育を提供するところが少ないことが移住・定住を妨げている。DXを利用し魅力ある教育を田舎でも展開できないか。
- ・魅力ある素敵な大人が様々なツールを使って子どもたちと出会えるといい。
- ・職住が接近していると男性の家庭進出がしやすい。性別役割分業意識やジェンダーについて学ぶ機会を増やす。もちろん中高年にも。

小島委員

(機運)

- ・劇場での演劇、コンサートのオンライン配信（ライブ・アーカイブ）
- ・リモート活用した双方向ライブ
- ・美術館等のオンライン観賞ツアー

(取組)

- ・オンライン配信に伴うハード・ソフト両面での環境整備、支援
 - ※公共施設での活用ハードの充実
 - ※オンライン配信における著作権相談窓口の整備
- ・県内全域でのフリースポットにするなどの環境整備
- ・県民誰もがDXの恩恵を受けられる様々な環境整備、支援
 - ※誰もがソーシャルネットワークサービスを活用出来る環境整備が必要
 - ※高齢者への利用促進
 - ※生活困窮世帯への支援
 - ※障がい者の活用環境整備

古田委員

(機運)

- ・安心、安全な「信頼」にもとづく社会の実現のための公益事業の見直し
- ・地方ならではの地産地消、緑環境景観を守りつつ、未来につながる持続可能（サステナブル）で、安心、安全な衣食住を促進、担保できる新しい選択的（オルタナティブ）な経済生産活動への関心の高まり（ただ儲ければよいだけでなく、人としての夢の実現ややり甲斐、生きがいにつながる生産活動）
- ・本当の意味でのSDGsの実践（カタチや言葉だけでなく、エビデンスを持って）
- ・教育改革（ナラティブとIoT、AIのハイブリッド型）による体験学習、受験体制や学び方のイノベーション
- ・環境教育、SDGsの実践活動
- ・地域ならではの安心、安全な農業の振興

(取組：前述と同じ)

- ・上記のすべてを払拭する、夢のあるサステナブル（持続可能）な社会の実現に向けた産官学協働による価値創造のイノベーション。そのための人、コト、モノ、環境への仕組みづくり
- ・具体的かつきめ細やかなアクションプランの策定とロードマップ作成、人材育成と財政担保の仕組みづくり
- ・国内外の進歩的な（イノベーションを実践している）、企業、組織、団体との岐阜県の良さを活かしたテーマ毎の有機的なコラボレーションの実現（それを実施する人的システムの確立）

高田委員

(機運)

- ・働き方改革の推進（リモート、テレワーク）

(取組)

- ・県内企業におけるコロナ禍前後での働き方の変化について、行政、経済団体、労働団体とで『働き方改革推進会議』を設置

武田委員

(機運)

- ・働き方改革の推進
- ・IoT、AIなどを活用したデジタル化の進展

(取組)

- ・労働力人口の減少は重要課題である。これまでの「働き方改革」はどうしても「やらされ感」が拭えなかったが、コロナによって様々な観点からの「働き方改革」に挑戦することとなった。特に女性の働き手が多くの課題を抱えており、早急な対応が求められる。雇用調整助成金の財源もひっ迫していることから、対応が急がれる。
- ・コロナ禍は経済・社会・産業構造などにおける様々な課題を明らかにした、この結果デジタル化の進展が早まることが予想される。デジタル化に多くの期待が集

まる一方で、産業構造や労働市場に与える影響などが懸念される。産・官・学を交えた議論の加速が求められる。

松川委員

(機運)

- ・DXの加速化に伴うオンライン教育の推進
- ・脱炭素化社会の推進

(取組)

- ・オンライン化による格差拡大の懸念、学校教育のみならずリカレント教育の必要性（再掲：デジタルデバイドの解消）
- ・幼児教育から高等教育まで発達段階に応じた、オンラインと対面の適切な組み合わせによるハイブリッド教育システムの構築
- ・「SDGsと住み続けられるふるさとづくり」の取組推進。特に開発目標7, 12, 13

上手委員

(課題)

【行政の対応】

- ・「DXの推進」への取組みは、感染症対策や社会変革の面からも取り組むべき重要な課題であるが、そもそも県行政のデジタル化、テレワーク化、ネットワーク化などが遅れているのではないか。

【行政のイニシアティブ】

- ・特に地方においては、社会変革に対する行政の果たす役割が大きく、「DXの推進」は行政が自らテレワークや行政のデジタル化・ネットワーク化を進める必要がある。

(対策)

【組織体制の整備】

- ・県行政のDXの推進やデジタル化を進めるため、国のデジタル庁のような組織横断的に専門に推進する組織体制を整備する。

【官民連携で推進】

- ・民間企業にもプロジェクトに参画してもらうとともに、民間のDXを民間と連携して推進する。

5. その他

上記以外にもご意見がございましたらお聞かせください。

林委員

- ・大学関係者としては、このような危機の時代における地域のさまざまな課題の発見や共有のために、地域住民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催が求められていると考えている。(必ずしも即効性は期待できないとしても、継続的発展的に)地域の諸課題を共有し解決策・改善策をともに考える(「文殊の知恵」を發揮する)ことによって、属性・立場等の異なる多様な地域住民が協力して、地域の課題を克服する風土・文化づくりの一端に寄与することができると思う。
- ・地域住民が郷里や居住地の魅力を実感し、誇りを持つことができるよう、学校における「ふるさと教育」が今後も重要であるとともに、「清流の国ぎふ」づくりにさまざまな属性・立場の地域住民が参加できるような創意工夫が求められている。報道機関や文化施設の活動等で、個々の地域住民の有する先祖伝来の〈お宝〉(事物やエピソード等)や個々人の活躍を地元で発掘し、さらにそのこと自体を〈お宝〉として共有し、「清流の国ぎふ」の魅力として発信し継承してゆく仕組みを作ることが重要である。

櫻井委員

- ・新型コロナウイルス感染症においても、これまでの数々の感染症と同様、偏見や医学的な根拠のない感染予防法、治療、さらには、ワクチン副反応等に関する誤情報の流布が問題となっている。
- このような問題に対しては、行政により迅速かつ丁寧な情報発信が必要である。

安田委員

- ・自助・共助・公助の助け合いの視点を再構築し、地域コミュニティの在り方を見直し、風通しのよい住みやすい岐阜県づくりをしていただけたらと思う。

小島委員

- ・コロナ禍において「文化芸術」の場でもオンライン配信などデジタル技術を用いた事業展開が急速に普及した。
- ・しかしながら舞台芸術を提供する側として配信を検討したが、「配信したくてもハードが揃わない。」「配信しようとしても著作権侵害の恐れがあり叶わない。」という声も多く聞こえて来た。
- ・一方、視聴(観覧観賞)する側でも、「イーサネット環境が適さず観賞出来ない。」「そもそも視聴出来る環境(PC、スマホなど)がなく観賞出来ない。」という声も多く聞こえる。
- ・また、様々な障がいを抱えた人々にとっても同様に適切な視聴環境が整えられているのかは疑問が残るところである。
- ・DXの推進にともない、様々なシームレス化が期待出来る一方、付いていこうにも付いていけない方々(高齢者、障がい者、生活困窮世帯など)も存在するのが

事実である。

- ・ひとつの施策が全ての人々にとって最適なものであるのはとても難しいことであるし、その必要もないことであろう。ただ、様々な角度で、その時、その人、その場所にとって最適を模索検討する優しい岐阜県であると信じている。「清流の国ぎふ」の“清流”は、Heartful Streamであることを信じて疑わない。
- ・さらに、「リアル」と「オンライン」のそれは感じられるものも違い、感動量も違う、のが現実。よって、いくら「DXの推進」が進んだとしてもリアルに文化芸術に触れられる機会は必要。よって、ハイブリッドな展開はますます求められると感じているところである。

古田委員

- ・特にないが、今回、考えたこと、記載したことを本気で実施に向かうことができる県行政としてのシステムイノベーションが立ち上がってくることを願う。

武田委員

- ・先進諸国に比べ、我が国はワクチン開発で大きく後れをとった。この背景には90年代の薬害訴訟などの影響から、厚労省が薬事承認に慎重になったためであろうと思料する。ここに来てワクチンの絶対数が確保出来ず、接種の一時的停止を検討せざるを得ない状況すら見受けられる。かつては諸外国に対しワクチンを提供するほどの製薬大国であった我が国が、今回のコロナ禍においては大きく出遅れる結果となった。ワクチンの確保は、国民の命と暮らしを守るという意味において安全保障の問題であり、国策として取り組むべきである。また治療薬の開発・製造についても同様である。

松川委員

- ・いつの時代も変化はあったが、今回は社会の変容が大きい。
- ・特に若者が問題を自分の事として積極的に関与できるよう、どうオーガナイズして、行政に意見を反映させるか新たな方策が必要

上手委員

- ・コロナ感染症について収束に向かっているとは言えない状況にある。したがって、コロナ禍の状況に応じて、総合戦略も各作業段階で柔軟に内容、スケジュールを修正するとともに発表のタイミングにも留意する必要がある。